

令和3年度(2021年度)

管理事業名	防災対策事業			総合計画の体系	大綱 2 防災・防犯 政策 1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 施策 1 危機管理体制の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費 (目) 4 災害対策費
部局名	総務部、環境部、土木部、消防本部	予算執行所属	危機管理室、事業課、地域整備推進室、総務予防室		
予算大事業名	防災対策事業				
防災対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 災害時における市民への被害軽減や早期復旧・復興を目的に、平時から関係機関・団体との情報共有及び協力体制の構築を図り、防災体制の整備を進めます。 【主な事業】 防災体制の整備 吹田市地域防災計画に基づき、関係機関と連携した訓練の実施や市防災行政無線等の各種システムの運用を進めます。また、武力攻撃等の国民保護事象に備え、対策を進めます。 非常用物資の整備 災害時に食料等の確保が困難な市民に対する物資の備蓄・管理を行い、物資を保管する防災用備蓄倉庫の整備を進めます。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
可搬式小型動力ポンプ整備数	台	1	1	1	市内における可搬式小型動力ポンプの整備数
備蓄物資の備蓄目標の達成率	%	80.1	91.9	93.4	備蓄計画に基づく食糧等の備蓄目標数に対する備蓄数の割合
すぐメールの返信率	%	41.2	86.7	79.1	緊急連絡訓練におけるすぐメール登録者のアンケート返信割合
成果の説明	地域における自主消火組織の結成により、令和3年度においては新芦屋下公園内に可搬式小型動力ポンプを配置し、市内計53台目の整備を図りました。 備蓄物資については、令和2年度に備蓄計画に追加した感染症対策物品も含め、計画的に購入を進めており、目標の100%達成に近づいています。達成率を100%とするよう、引き続き計画的に物品の購入等に努めます。 すぐメールについては、災害時に職員の安否確認と参集状況を迅速に把握できるよう、定期人事異動後や防災訓練等の機会を捉えて今後も継続的に緊急連絡訓練を実施し、登録者数の増加と操作の習熟度向上に努めます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	43,071	-	△43,071
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	113	-	374,742	374,742
経常収入 小計(a)	113	43,071	374,742	331,671
給与関係費	101,215	66,150	80,386	14,236
物件費	83,285	139,913	66,680	△73,233
維持補修費	25,198	4,144	17,862	13,718
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	954	1,290	1,240	△50
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	54,978	56,529	61,542	5,013
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,399	5,587	6,389	802
退職手当引当金繰入額	13,363	△24,500	16,000	40,500
支払利息	441	1,387	1,944	557
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	287,833	250,500	252,042	1,542
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△287,720	△207,429	122,700	330,129
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	7,911	-	-	-
特別収入 小計(d)	7,911	-	-	-
特別費用	-	0	-	△0
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	7,911	△0	0	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△279,809	△207,429	122,700	330,129
一般財源充当額	303,328	228,964	225,875	△3,089
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	23,519	21,535	348,575	327,040

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	374,742千円 防火水槽に係る事業用土地及び工作物の取得(371,740千円)による増額
物件費	66,680千円(73,233千円減) 避難所における感染症予防物品の購入費用の減
維持補修費	17,862千円(13,718千円増) 旧花壇第1住宅跡地斜面安全対策工事(9,976千円)及び避難所看板修繕業務(4,928千円)による増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	113	43,071	-	△43,071
行政サービス活動支出	226,647	226,297	178,903	△47,394
行政サービス活動収支差額	△226,534	△183,225	△178,903	4,322
投資活動収入	7,911	-	-	-
投資活動支出	194,467	15,431	106,610	91,179
投資活動収支差額	△186,556	△15,431	△106,610	△91,179
財務活動収入	153,500	15,400	116,500	101,100
財務活動支出	43,738	45,708	56,862	11,154
財務活動収支差額	109,762	△30,308	59,638	89,946
収支差額 合計	△303,328	△228,964	△225,875	3,089
一般財源充当額	303,328	228,964	225,875	△3,089
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 非常用物資等購入費 18,273千円、防災関連システム・無線等使用料 13,724千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	770 円	令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり665円のコストがかかっています。
	令和2年度	376,944 人	665 円	
	令和3年度	378,781 人	665 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	62,450	69,712	7,263
未収金	-	-	-	地方債	56,862	63,323	6,461
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,587	6,389	802
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,326,117	1,636,684	310,568	その他流動負債	-	-	-
土地	213,743	259,628	45,885	固定負債	370,981	434,953	63,972
建物・工作物	1,096,943	1,371,314	274,371	地方債	320,061	373,238	53,177
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	15,431	5,743	△9,688	退職手当引当金	50,920	61,716	10,796
無形固定資産	40	40	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	433,431	504,666	71,235
建物・工作物	-	-	-	純資産	937,367	1,169,645	232,277
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	44,642	37,586	△7,055	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,370,798	1,674,311	303,512
資産の部合計	1,370,798	1,674,311	303,512	負債及び純資産の部合計	1,370,798	1,674,311	303,512

Ⅲ 財務構造分析

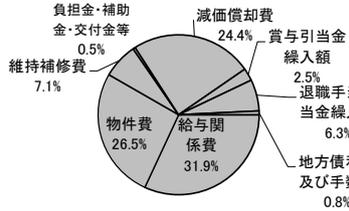
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	10.64人		10日	
給与関係費等	102,691千円		84千円	102,775
内、時間外勤務手当	4,940千円			

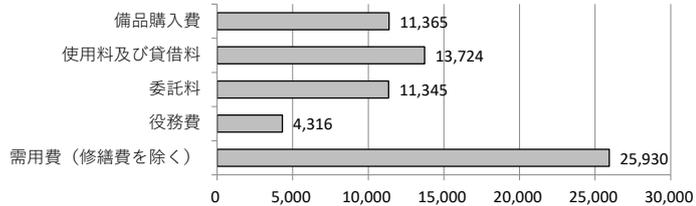
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 土地	防火水槽に係る事業用土地の取得に係る増
事業用資産 建物・工作物	防火水槽に係る事業用工作物の取得に係る増
事業用資産 建設仮勘定	旧花壇第1住宅跡地斜面安全対策工事調査設計業務終了に係る減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	防火水槽金田町26番 金田公園 他69か所、防災用備蓄倉庫 2か所
取得年月日	昭和56年(1981年)9月
建物・工作物の取得価額	2,321,166 千円
建物・工作物の減価償却累計額	949,853 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)			
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	1.3	0.2	0.8	0.6
施設老朽化比率	42.0	44.5	40.9	△3.6
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	65.3	79.7	66.0	△13.7
経常費用対公共資産比率	14.6	12.7	10.9	△1.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年度より避難所における感染症予防物品の備蓄を行いました。令和2年度の購入により感染症対策物品の備蓄目標を概ね達成できたことから、令和3年度は感染症対策物品の購入をほとんど行わなかったため、物件費が減額となりました。

【経常経費の構成割合】

主なものについては、災害対策等に従事する職員の給与関係費が31.9%を占めています。次に、避難所の備蓄品等の購入や災害対策に必要な通信設備等の使用料などの物件費、防災関連施設等の減価償却費の順になっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度に発生した大阪北部地震、台風21号等の自然災害の教訓を踏まえ、これまで復旧と平行して計画的な備蓄物資の購入や防災用備蓄倉庫の整備等の防災対策を進めてきました。近年各地で毎年のように発生している異常気象による災害や、南海トラフ地震・上町断層帯を震源とする地震等、今後本市に甚大な被害を及ぼす災害がいつ起こってもおかしくない状況であること、また、避難所での感染症対策もより一層重要となっていることを踏まえ、国・府の施策と連携した防災・減災対策の充実が喫緊の課題です。これまでも、防災訓練等の機会を捉えて本市の取組の検証を図り、計画や各種対策への反映を進めてきたところであり、引き続きそれらを継続して防災体制の強化を図っていく必要があります。